

「京都市高校進学・修学支援金」の支給実績（令和元年度）

			支給単価 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
入学支度金	生活保護受給世帯	私立	全日制	110,000	147	16,170,000
			定時制	69,000	0	0
	市民税非課税世帯	国公立	全日・定時・高専	63,000	397	25,011,000
		私立	全日制	178,000	478	85,084,000
			定時制	137,000	1	137,000
		通信制		45,000	55	2,475,000
小計				1,078	128,877,000	
学用品購入等助成金	特別支援学校等（全額支給）		144,000	179	25,743,700	
	国公立・全日制・第1子（差額支給）		61,300	654	40,241,400	
	国公立・全日制・第2子（差額支給）		14,300	426	6,091,800	
	国公立・通信制・第1子（差額支給）		107,500	15	1,612,500	
	私立・全日制・第1子（差額支給）		45,500	760	34,717,700	
	私立・全日制・第2子（差額支給）		6,000	395	2,370,000	
	私立・通信制・第1子（差額支給）		105,900	129	13,661,100	
小計				2,558	124,438,200	
総計				3,636	253,315,200	

※ 京都府の奨学金との併給調整等により、一部の金額が支給単価×件数と一致しない。

※ 入学支度金には令和2年度前倒し支給対象者を含む。

（参考 京都市高校進学・修学支援金支給事業の概要）

世帯区分	学校課程		学用品購入等助成金	入学支度金
生活保護受給世帯 （私立高校生）	私立	全日制	—	110,000円
		定時制		69,000円
市民税非課税世帯 （母子、父子、児童、 障害者、長期療養者世帯）	国公立	全日・定時・高専	144,000円	63,000円
	私立	全日制		178,000円
		定時制		137,000円
	通信制			45,000円
上記以外の非課税世帯	上記課程に同じ		上記金額に同じ	上記金額に同じ

※ 学用品購入等助成金について、「京都府奨学のための給付金」との併給調整を行い、上記の金額と「京都府奨学のための給付金」として支給される金額との差額を支給する。

※ 網掛け部分については、京都府が従来から実施している奨学金制度である「高校生給付型奨学金」の範囲で京都府から補助金を受けている。（生活保護受給世帯及び母子世帯等の一部世帯について、入学支度金は全額、学用品購入等助成金は年額6万円。ただし、平成26年度からは「京都府奨学のための給付金」との併給調整あり）

※ 平成30年度の入学支度金から2月申請者の一部について、前倒し支給（従来4月上旬の支給を3月末日に支給）を実施

令和元年度実績 子ども若者はぐくみ局資料

## 19. 市立学校教職員の勤務実態調査の結果について（令和元年度分）

（80 時間超の人数，1 人平均超勤時間，最長時間，80 時間超の超勤のある学校数，健康管理医の面接人数）

### （1）実施方法

表計算パソコンソフト（エクセル方式）を利用し，平成 23 年 12 月から全市立学校・園で導入。

教職員は，自己申告により勤務時間外の勤務状況と，主な勤務内容（「学級担任・教科担任に関する業務」，「部活動指導」，「学校行事」，「校務分掌」など 11 項目から選択）を入力し，毎月，入力結果を管理職に報告する。（平成 29 年度からは出退勤時刻を入力すると超勤時間が自動計算される様式へ変更）

管理職は，1 月あたり時間外勤務が 80 時間を超えた教職員がいる場合は，教育委員会へ報告を行う。

なお，平成 31 年 4 月からは，教職員の勤務時間をより客観的に把握するため，表計算パソコンソフトの様式を継承したバーコード活用による「教職員出退勤管理システム」を導入している。

### （2）令和元年度教職員勤務状況調査（令和元年度（平成 31 年度）4 月～3 月）の概要（管理職除く。）

80 時間を超える教職員は，全校種で延べ 6,328 名，1 月あたり平均 431.5 名（対象教員数の 6.8%）が，教育委員会に報告された。校種ごとの概況は下表のとおり。

また，土・日曜日など休日における勤務内容のほぼ全てが部活動指導であり，部活動指導（土・日曜日等の主な入力内容）と授業準備や校務分掌などその他の項目（平日の入力内容）を区別して内訳を示した。

	80 時間超の 月平均報告者数，割合 (対象教員数)	80 時間超の 1 人あたり 平均時間	授業準備・ 校務分掌等 (主に平日)	部活動指導 (主に土・日曜日)
幼稚園	0.2 名，0.5% (36 名)	86 時間 20 分 (100.0%)	86 時間 20 分 (100.0%)	00 時間 00 分 (0.0%)
小学校	74.6 名，2.3% (3,268 名)	90 時間 03 分 (100.0%)	89 時間 27 分 (99.3%)	0 時間 36 分 (0.7%)
中学校	306.6 名，16.2% (1,898 名)	101 時間 32 分 (100.0%)	80 時間 31 分 (79.3%)	21 時間 01 分 (20.7%)
高等学校	49.8 名，9.4% (528 名)	99 時間 53 分 (100.0%)	66 時間 30 分 (66.6%)	33 時間 22 分 (33.4%)
総合支援学校	0.3 名，0.1% (598 名)	90 時間 11 分 (100.0%)	90 時間 11 分 (100.0%)	00 時間 00 分 (0.0%)
合計	431.5 名，6.8% (6,328 名)	99 時間 20 分 (100.0%)	80 時間 27 分 (81.0%)	18 時間 53 分 (19.0%)

2020 年 9 月 教育委員会資料

（次頁あり）

ア 平成 30 年度・令和元年度調査結果比較

勤務時間管理方法について、平成 30 年度以前の表計算ソフトを利用した自己申告方式から、より客観的な把握を行うため、令和元年度からパソコン端末を活用した教職員出退勤管理システムに変更している。新方式では、従来方式では把握対象とならなかった「準備等の時間」も含めた時間数を把握するため、これまでの結果との比較は難しいものの、80 時間を超える教員の割合が年間平均 6.8%と前年度比 2.0 ポイント増加。これは勤務時間が増加したものではなく、勤務時間の把握がより進んだものと推察される。

イ 1 カ月当たり最長時間

236 時間 5 分（中学校教諭）

ウ 80 時間を超える時間外勤務のある学校数

80 時間を超える報告を行った学校数（実数）は全体校数 262 校中 177 校（67.6%）。

エ 健康管理医の面接人数

令和元年 6・7 月に連続して時間外勤務が 80 時間を超えた教職員に対し、健康管理医による面談指導を実施するよう、同年 7 月に管理職へ通知した。該当者は 79 校 324 名。

状況を確認したところ、26 校 87 名が面接を終了しており、残り 63 校 237 名については、時間外勤務が減少したなどして、本人から面談不要の申し入れがあった。

16. 教員の疾病別休職者の状況について

R1年度 疾病名別休職者数一覧(教員)

病名区分	職種・年代																																					
	幼稚園						小学校						中学校						義務教育学校						高等学校						総合支援学校							
	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計								
外科系(事故及び損傷)																																						
血液系																																						
消化器系																																						
内分泌系																																						
呼吸器系																																						
皮膚及び皮下組織系																																						
筋骨系																																						
循環器系																																						
新生物																																						
妊娠に起因する疾患																																						
神経系(精神系以外)																																						
神経系(精神等精神系)																																						
耳及び乳突部の疾患																																						
その他																																						
総計	0	0	1	0	0	1	19	19	12	13	0	51	2	7	5	11	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1

※H31.4.1~R2.3.31の間に病氣休職を取得した教員の実人数を計上。

R2年度 疾病名別休職者数一覧(教員)

病名区分	職種・年代																																					
	幼稚園						小学校						中学校						義務教育学校						高等学校						総合支援学校							
	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計	20代	30代	40代	50代	60代	総計								
外科系(事故及び損傷)																																						
血液系																																						
消化器系																																						
内分泌系																																						
呼吸器系																																						
皮膚及び皮下組織系																																						
筋骨系																																						
循環器系																																						
新生物																																						
妊娠に起因する疾患																																						
神経系(精神系以外)																																						
神経系(精神等精神系)																																						
耳及び乳突部の疾患																																						
その他																																						
総計	0	0	0	0	0	0	4	5	6	7	0	22	0	4	3	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0

※R2.4.1~R2.9.1の間に病氣休職を取得した教員の実人数を計上。



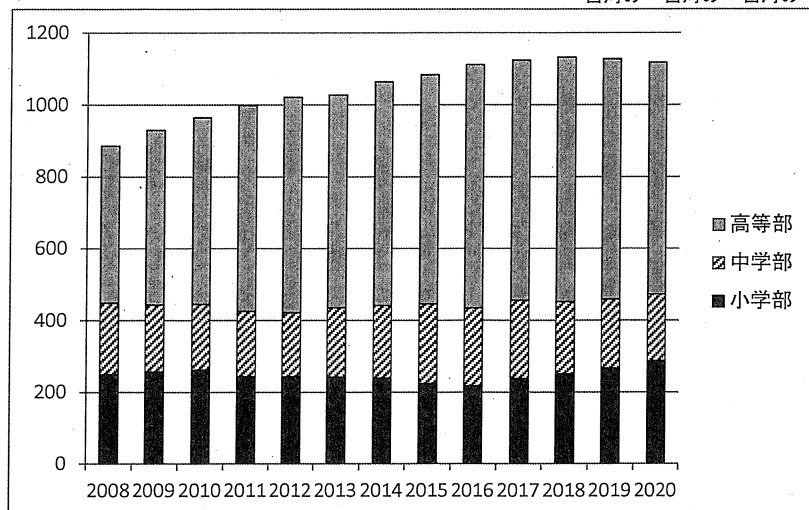
市立学校の常勤講師・非常勤講師の勤務条件等について（令和2年5月現在）

		会計年度任用職員				
常勤講師		非常勤講師		総合育成支援員	観察実験アシスタント	
勤務形態	1日7時間45分 週38時間45分	授業時間数での 契約	勤務時間数での 契約	週27時間	週20～10時間	月72時間を上限
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 238,836円	週1時間当たり 月額10,849円	週1時間当たり 月額7,232円	定額 195,291円	1時間あたり 1,080円	1時間あたり A:1,200円 B:1,000円
人数	1,181人	364人	237人	215人	399人	82人
期末勤勉 手当	(22歳モデル) 869,776円	1週間平均の正規の勤務時間が15時間30分以上(コマ契約は11コマ以上)の場合に期末手当を支給				規定上支給するものとしていない
配置目的	少人数学級, 休職者補充 など	教科指導 など	育児短時間勤務を 行う教員の補充要 員,「小学校2年生 少人数教育」に基 づくTT要員(小2) 等	「小学校1年生少 人数教育」に基 づくTT要員(小1) 等	学習指導の補助, 校内の移動介助等	理科の観察・実験補助
任用期間	通年	夏期休業期間を 除く	通年(ただし,TT 補充(小2)は夏季 休業前まで)	小・中:長期休業 期間を除く 幼:通年	通年	令和2年5月19日 令和3年2月26日

# 総合支援学校の児童生徒数推移

	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北	小学部	69	71	73	67	67	62	57	52	56	59	71	73	85
	中学部	50	43	46	44	47	52	52	62	60	65	55	46	39
	高等部	89	113	99	114	105	103	93	91	104	112	123	113	115
	小計	208	227	218	225	219	217	202	205	220	236	249	232	239
白河	高等部	94	104	111	129	134	123	112	102	105	100	104	98	90
東山	高等部						34	77	111	110	103	104	107	100
東	小学部	39	45	48	45	42	38	33	33	32	31	32	37	43
	中学部	39	42	35	38	33	38	32	35	31	28	27	28	32
	高等部	60	67	78	85	96	85	83	68	79	82	87	81	74
	小計	138	154	161	168	171	161	148	136	142	141	146	146	149
鳴滝	小学部	2	2	1	1	1	2	4	4	1	2	1	1	1
	中学部	4	4	5	3	2	2	3	1	3	1	1	0	0
	高等部	50	56	62	68	70	75	74	75	70	67	66	71	71
	小計	56	62	68	72	73	79	81	80	74	70	68	72	72
西	小学部	64	68	62	63	55	60	60	60	64	71	79	79	85
	中学部	38	46	49	46	50	47	55	52	52	55	53	52	54
	高等部	65	66	87	88	103	91	94	98	99	103	100	105	100
	小計	167	180	198	197	208	198	209	210	215	229	232	236	239
呉竹	小学部	43	48	51	50	50	55	55	52	48	53	51	47	52
	中学部	30	30	28	27	26	34	36	46	46	46	44	45	47
	高等部	81	81	83	90	93	82	90	93	111	101	97	95	96
	小計	154	159	162	167	169	171	181	191	205	200	192	187	195
桃陽	小学部	33	23	27	18	29	25	30	23	17	22	17	30	21
	中学部	37	21	20	23	19	20	24	26	24	23	21	20	13
	小計	70	44	47	41	48	45	54	49	41	45	38	50	34
合計		887	930	965	999	1022	994	987	973	1112	1124	1133	1128	1118

東山は 東山は 東山は  
白河の 白河の 白河の



各年「教育調査統計」より

### 育成学教 学級数の推移

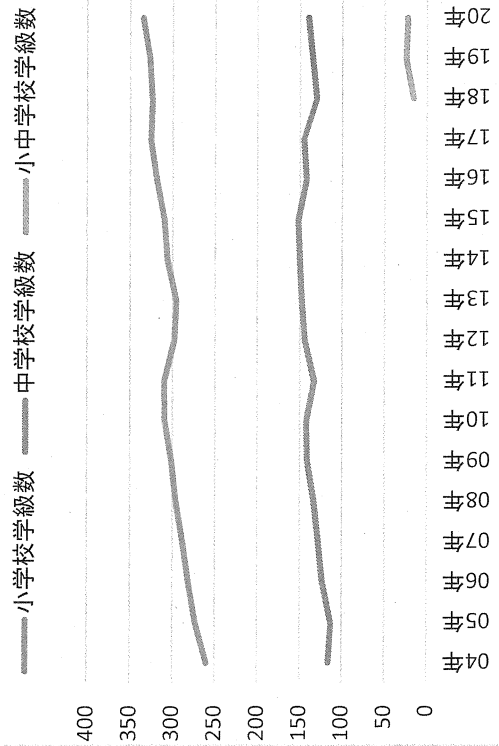
各年とも「教育調査統計」より

	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
小学校学級数	260	273	281	288	296	301	309	310	298	296	306	310	319	326	324	327	335
中学校学級数	116	113	123	128	133	141	142	133	144	148	150	152	142	145	130	135	140
小中学校学級数															16	25	23

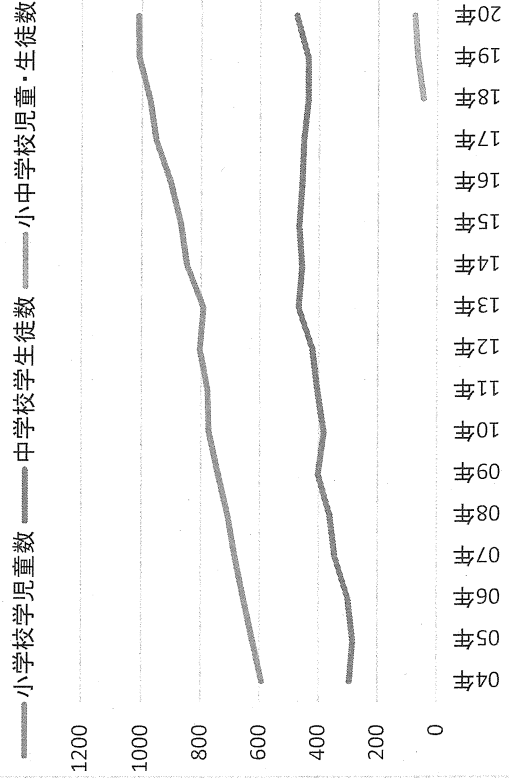
### 育成学教 児童・生徒数の推移

	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
小学校学児童数	593	625	655	684	709	741	773	777	804	792	847	868	902	951	972	1009	1011
中学校学生徒数	295	284	301	345	362	402	383	405	422	469	457	467	457	452	437	437	476
小中学校児童・生徒数															46	66	76

### 育成学級 学級数の推移



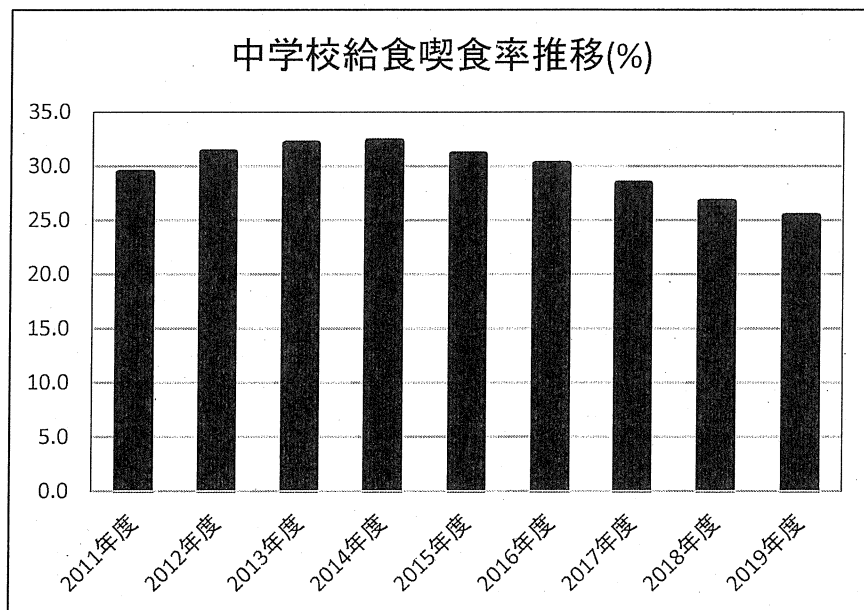
### 育成学級 児童生徒数の推移



## 中学校給食喫食率

(単位:%)

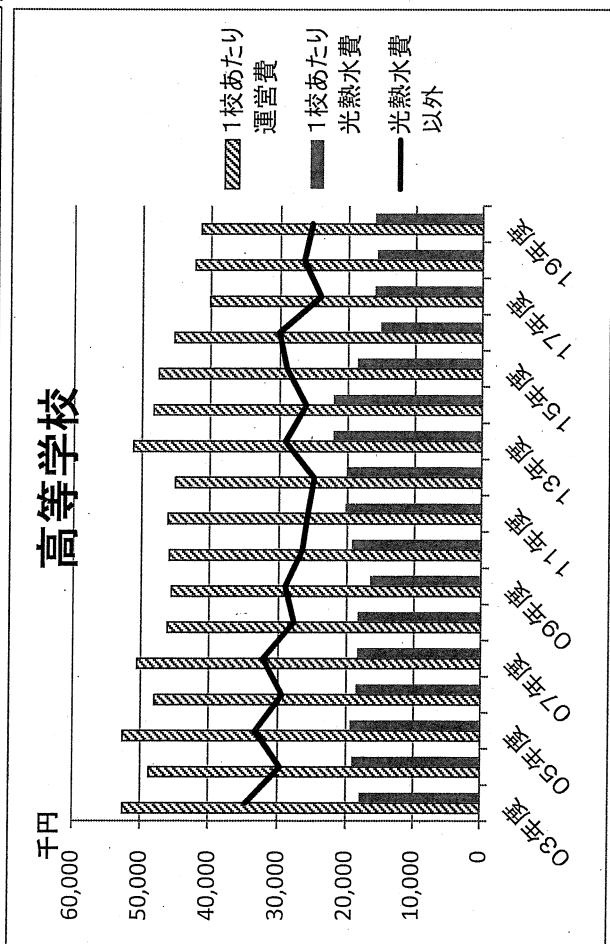
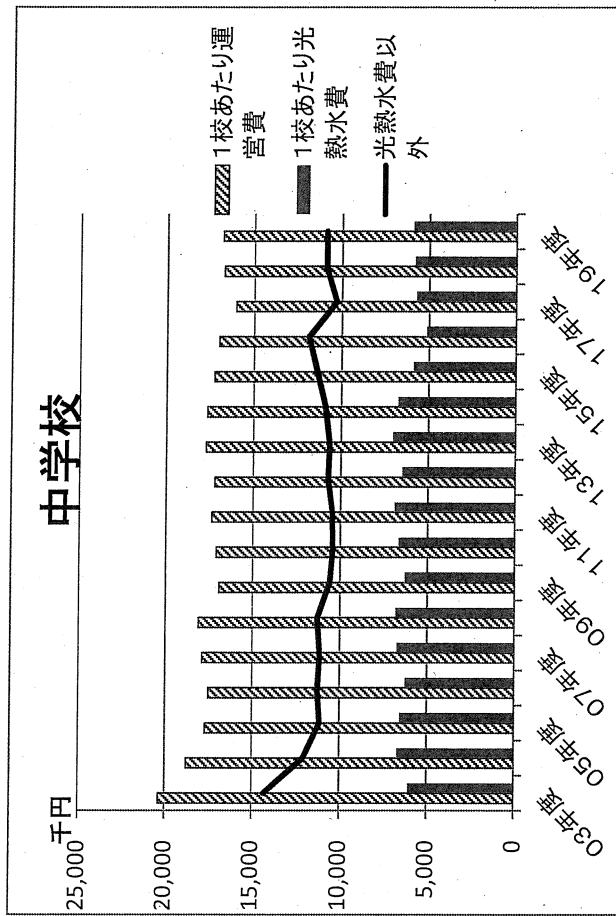
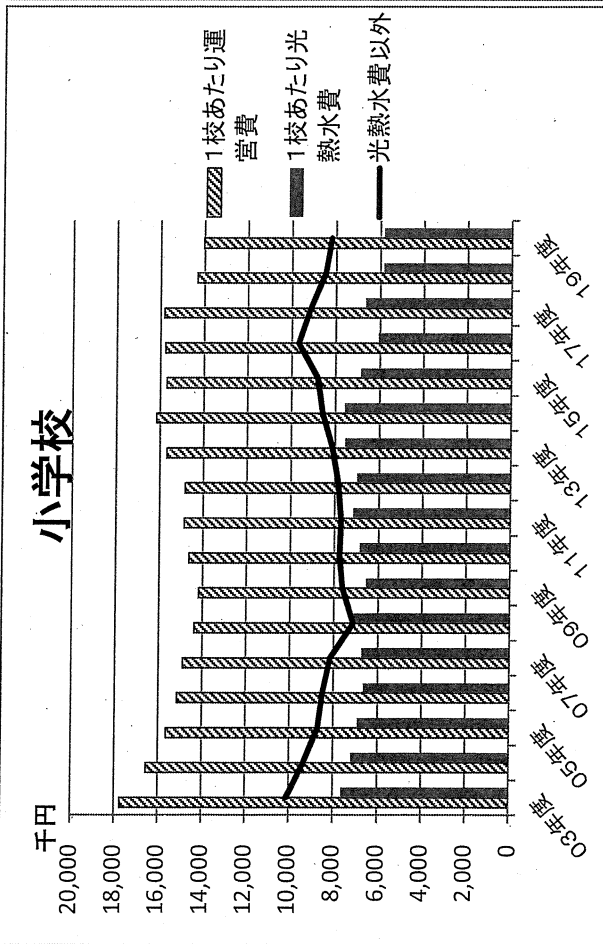
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
北	28.7	29.6	32.2	31.4	31.2	29.5	27.6	24.8	23.1
上京	34.0	34.5	38.3	39.1	36.8	35.6	33.5	29.3	30.0
中京	29.5	31.2	31.3	29.9	27.2	28.7	27.6	26.9	25.5
下京	29.3	28.6	28.2	25.5	23.1	21.6	21.7	18.9	18.1
南	26.7	27.4	27.4	28.8	29.4	29.3	28.6	27.2	26.9
左京	23.5	24.5	25.2	26.0	27.4	27.7	26.0	24.4	22.9
東山	32.3	39.6	49.2	54.7	54.2	50.8	39.6	34.3	40.3
山科	25.9	26.1	27.5	27.7	27.3	27.9	26.7	25.0	22.8
右京	27.0	30.8	29.9	30.0	29.3	29.1	29.1	28.3	28.7
西京	31.8	32.9	32.8	32.8	31.3	29.2	27.1	26.2	25.5
伏見	33.7	36.8	38.3	39.3	36.4	34.1	30.8	28.6	25.4
全市	29.4	31.3	32.1	32.3	31.1	30.2	28.4	26.7	25.4



各年教育員会資料より作成



# 市立学校経常運営費の状況について

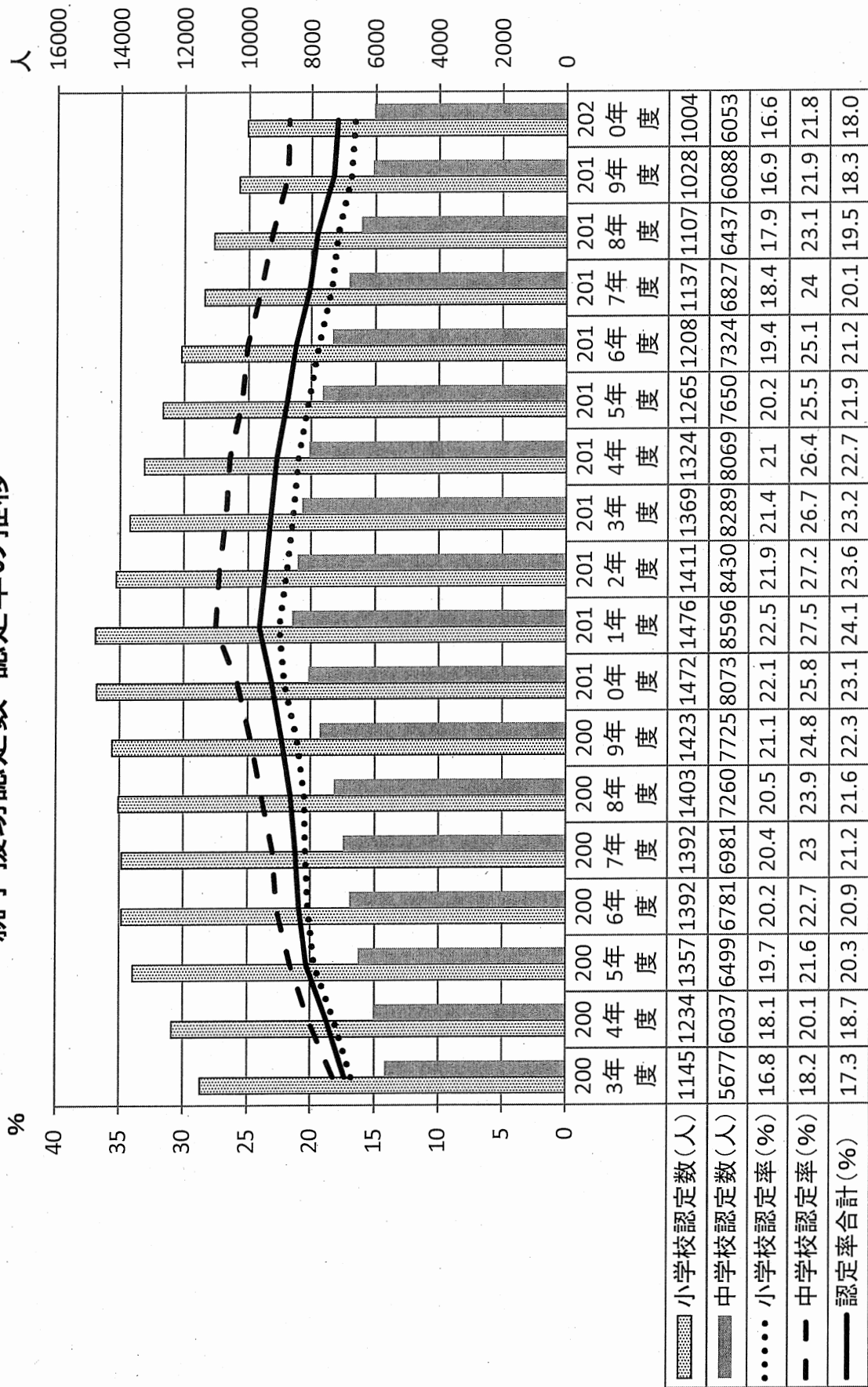


## 2004年度の学校経常運営費の取扱の変更について

『合算執行事業』の拡大により学校裁量権を拡大」として光熱水費などを学校経常運営費の中に含めたうえで、運営費の2割カットを行った。教育委員会は「各学校が予算の内示額の範囲内で状況に応じて予算編成できるようになり、裁量権を拡大した」としているが、現場では、教材費の縮減など影響が出ている。猛暑続きの中、配分された運営費では教育活動に影響を来すため、光熱水費の追加配分が続いており、『合算執行』による効率的運営は破綻しているといえる。

教育委員会資料より作成

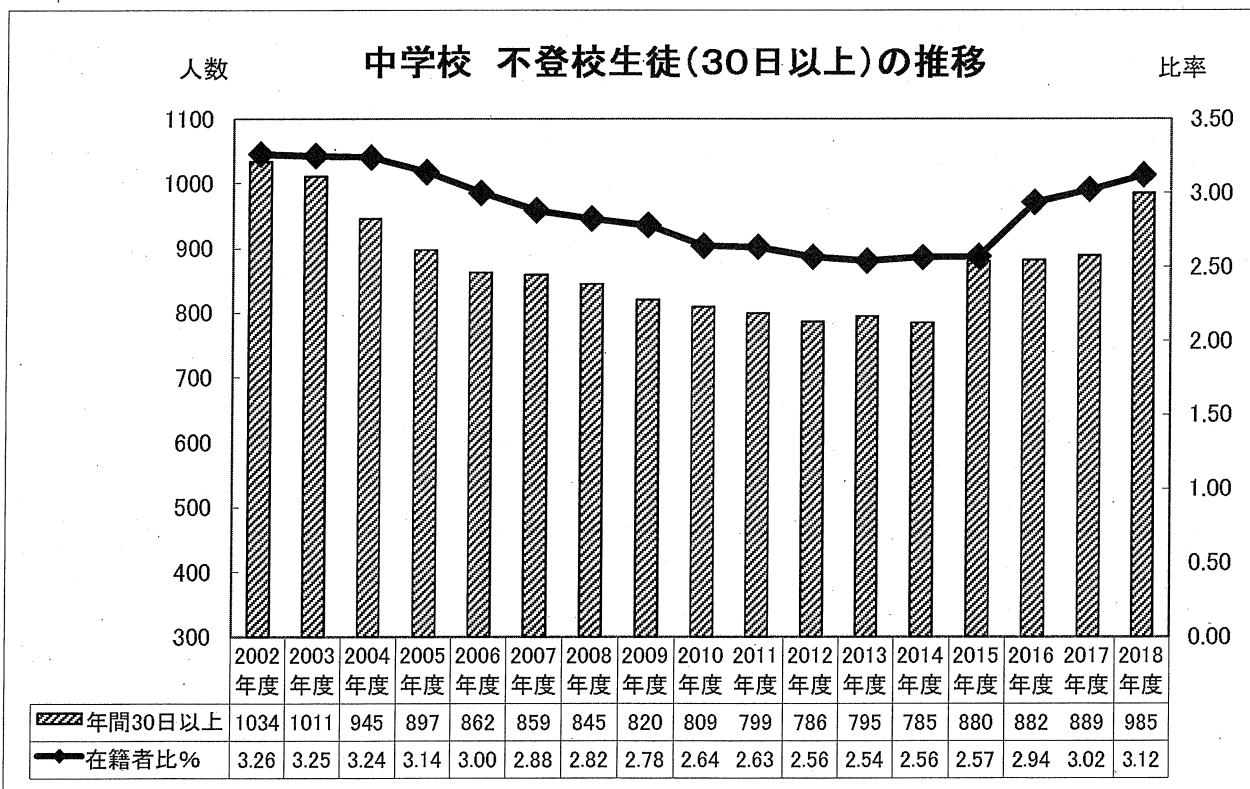
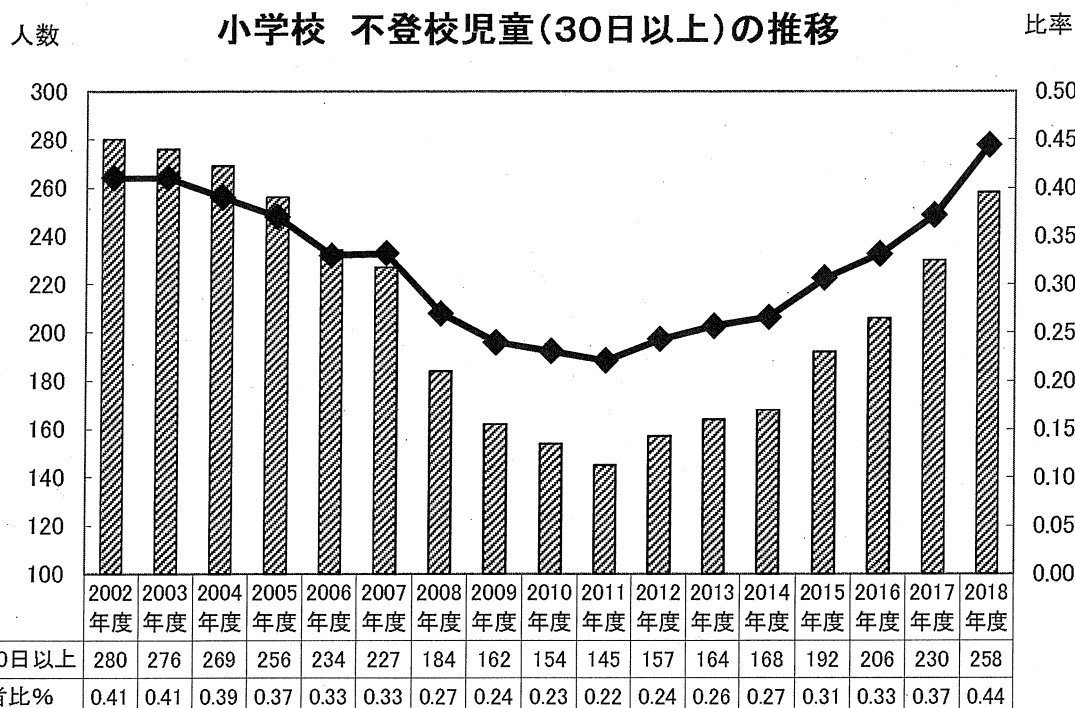
# 就学援助認定数・認定率の推移



各年教育委員会資料より作成

\* 2020年は8月の速報値

不登校児童・生徒の推移 教育委員会資料より作成



教育委員会資料より作成 児童生徒数は教育調査統計による



## 保健室等別室登校の児童・生徒数

各年度 教育委員会資料

小学校	北区	上京区	中京区	下京区	南区	左京区	東山区	山科区	右京区	西京区	伏見区	合計
平成29年度	7	6	3	1	7	15	3	12	15	15	20	104
平成30年度	7	1	10	5	7	15	1	18	22	10	18	114
令和元年度	11	3	10	1	16	15	3	15	21	9	24	128

中学校	北区	上京区	中京区	下京区	南区	左京区	東山区	山科区	右京区	西京区	伏見区	合計
平成29年度	25	8	21	7	12	23	10	21	25	25	78	255
平成30年度	17	15	22	16	14	16	7	38	31	30	81	286
令和元年度	26	12	27	12	21	31	8	52	28	28	91	336

\*「保健室等別室登校」の児童・生徒数は、不登校または不登校傾向にある児童・生徒のうち、登校した場合、主に保健室等別室で指導することが常態である児童・生徒数。



## 不登校の児童・生徒数 指定都市比較

R2年11月13日 文部科学省資料を基に市議団作成

指定都市	小学校児童数	中学校生徒数	不登校児童・生徒数	出現率
札幌市	90,450	44,899	2,936	2.17%
仙台市	54,095	26,573	1,877	2.33%
さいたま市	69,948	35,393	1,376	1.31%
千葉市	49,062	25,611	1,236	1.66%
川崎市	75,422	32,907	2,089	1.93%
横浜市	185,420	90,740	5,852	2.12%
相模原市	36,430	17,475	1,127	2.09%
新潟市	39,766	19,932	1,098	1.84%
静岡市	34,299	18,339	1,177	2.24%
浜松市	43,482	22,319	1,456	2.21%
名古屋市	114,411	57,432	2,937	1.71%
京都市	64,155	34,694	1,537	1.55%
大阪市	118,752	60,573	4,117	2.30%
堺市	45,234	22,108	977	1.45%
神戸市	76,404	39,434	2,390	2.06%
岡山市	39,164	19,295	970	1.66%
広島市	67,886	33,664	1,694	1.67%
北九州市	48,903	24,780	1,094	1.48%
福岡市	83,299	38,986	2,505	2.05%
熊本市	41,693	20,928	1,366	2.18%
指定市計	1,378,275	686,082	39,811	1.93%

不登校児童数・生徒数はR2年文科省資料  
 小学校児童数、中学校生徒数はH30年

市立小・中学校の学級を30人学級・20人学級で編成した場合に追加で必要となる教員数と必要経費について

2020年9月 教育委員会資料

	20人学級			30人学級		
	追加で必要な教員数	必要経費A	必要経費B	追加で必要な教員数	必要経費A	必要経費B
小学校	1427人	約134億円	約60億円	437人	約41億円	約18億円
中学校	1017人	約96億円	約43億円	347人	約33億円	約15億円
合計	2444人	約230億円	約103億円	784人	約74億円	約33億円

必要経費Aは正規教員の場合で、1人あたり年940万円  
 必要経費Bは常勤講師の場合で、1人あたり年420万円  
 中学校では学級数の増加で学級担任以外にも各教科担任も必要となり、学級数増×1.5で算出

### 35人を超える小・中学校数と学級数

行政区	小学校		中学校	
	学校数	学級数	学校数	学級数
北区	1	1	3	18
上京区	4	5	1	4
中京区	5	13	4	24
下京区	3	4	2	14
南区	3	7	2	19
左京区	7	21	4	33
東山区	0	0	0	0
山科区	5	21	3	14
右京区	6	24	6	38
西京区	6	22	6	39
伏見区	8	23	7	53
合計	48	141	38	256

\* 小学校1・2年生については全て35人以下の学級編成

\* 中学校3年生については全て30人以下の学級編成

2020年9月 教育委員会資料